

令和2年8月19日

港湾空港局港営課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州埠頭株式会社
会社概要	会社の事業概要	1 港湾施設指定管理業務、港湾施設管理運營業務（市からの受託事業） 2 田野浦特定埠頭の管理運営 3 新門司マリーナの経営 4 船舶給水販売 等
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	5,120 千円
	本市の出資割合	51.2 %
	従業員数	43 人
営業報告の要点		港湾施設指定管理業務、並びに港湾施設管理運營業務を中核事業として実施するとともに、田野浦特定埠頭の管理運営、新門司マリーナの経営などを自主事業として行った。 当期の売上高は、602,051 千円（前期比—2,609 千円、—0.4%）となった。
収支状況の要点	当期純利益	10,344 千円
	前年度との比較	○営業利益は、13,201 千円で、 前期比 4,239 千円の減益（前期比—24.3%）となった。 ○経常利益は、16,379 千円で、 前期比 2,551 千円の減益（前期比—15.5%）となった。 ○当期純利益は、10,344 千円で、 前期比 246 千円の減益（前期比—23.2%）となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	
繰越利益剰余金		360,191 千円
株主総会 (令和2年6月16日開催)	監査報告	監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	(1)決議事項 ・ 第1号議案 第63期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 ・ 第2号議案 第63期剰余金配当案の件 ・ 第3号議案 取締役任期満了に伴う後任取締役選任に関する件 ・ 第4号議案 第64期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決

(令和2年3月31日現在)

北九州埠頭株式会社

令和元年度 経営状況報告

令和2年8月19日
港湾空港局

第63期 事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

 北九州埠頭株式会社

目 次

1. 事 業 報 告	1～8
2. 貸 借 対 照 表	9
3. 損 益 計 算 書	10
4. 売 上 原 価	11
5. 販売費及び一般管理費	12
6. 株主資本等変動計算書	13
7. キャッシュフロー計算書	14
8. 個 別 注 記 表	15
9. 監 査 報 告 書	16

事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日に至る第63期の事業について次のとおり報告いたします。

1. 事業の概況

当期の国内経済は、世界的な景気回復の持続に加え、国内の雇用・所得環境の改善や2020年に開催予定であった東京オリンピック特需による投資意欲の高まりにより、景気の持ち直し傾向は継続するものと見込まれていました。

このような中、2019年12月、中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、オリンピックの開催延期や、非常事態宣言の発令による自粛ムードの高まりにより、飲食産業・旅行業界などのサービス産業を中心に、消費の減少という形で経済にとって深刻な影響が出ています。北九州港においても、港勢への影響が見られます。ただし、当社事業に対する大きな影響にまでは至っておりません。

当社においては、当期事業といたしまして、門司地区における北九州港港湾施設指定管理業務並びに、小倉、洞海地区の港湾施設管理運営業務の受託業務を中核事業として実施いたしました。

事業の実施に当たっては、365日24時間稼働する港湾施設を常に良好な状態に維持することや、港湾施設管理条例等の関係法令に基づく公共性の確保、効率的な運営、安全安心の確保、港湾利用者へのサービスの向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運営業務、田野浦特定埠頭運営業務、若松月極駐車場業務、船舶給水販売業務等の事業を実施したほか、大型荷役機械の保守点検の技術力を活かし、下関市のガントリークレーンの保守点検や港湾利用者からの依頼による冷凍コンテナ盤の新規設置工事など、自主事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、船舶給水収入、リサイクルポート施設収入は減収となりましたが新門司マリーナ施設収入や若松月極駐車場収入が前期実績を上回る結果となったこと等により、当期の営業収入は602,052千円、税引前当期純利益は16,341千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

【部門別収入実績】

事業別	部門別	収入		増減率
		当期	前期	
受託事業	港湾施設指定管理業務	437,563,449 円	443,643,538 円	△ 1.4%
	港湾施設管理運営業務	66,500,000 円	66,500,004 円	△ 0.0%
	合計	504,063,449 円	510,143,542 円	△ 1.2%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	182,529 円	90,540 円	101.6%
	船舶給水販売業務	4,951,871 円	5,807,606 円	△ 14.7%
	若松月極駐車場業務	7,335,444 円	7,076,856 円	3.7%
	新門司マリーナ施設運営業務	50,160,008 円	46,876,123 円	7.0%
	田野浦特定埠頭運営業務	22,907,407 円	22,615,372 円	1.3%
	リサイクルポート施設運営業務	-	650,666 円	△ 100.0%
	その他業務収入	12,451,200 円	11,399,577 円	9.2%
	合計	97,988,459 円	94,516,740 円	3.7%
営業収入合計		602,051,908 円	604,660,282 円	△ 0.4%
営業外収益他		3,378,926 円	1,637,359 円	106.4%
総収入		605,430,834 円	606,297,641 円	△ 0.1%

2. 主要自主事業の部門別概況

■ 船舶給水販売業務

当期、田野浦埠頭へ入港する船舶が減少したことにより、営業収入は約4,952千円で、前期比で約15%の減少となりました。

■ 若松月極駐車場業務

当期の営業収入は約7,335千円で、前期比で3.7%の増加となりました。期首の契約台数は126台でしたが期末における契約台数は138台で、期首比で12台の増加となりました。

今期、舗装路面の老朽化により、一部エリアのアスファルト補修を行いました。

■ 新門司マリーナ施設運營業務

当期の新門司マリーナ施設運營業務全体の収入は、50,160千円で、前期比7%の増収となりました。

収入の内訳は、舟艇の保管料収入が約8%の増収、ビジター利用料や上下架施設の施設利用料収入が約25.2%の増収となりました。

一方で、クラブハウスのテナント収入が前期比約1.1%の減収となりましたが、水道光熱費の使用料の変動によるもので収支への影響はありません。

保管料収入は、期首は契約隻数が105艇でしたが、期末における契約艇数は117艇で、期首比で12艇増加したことにより増収となりました。

施設利用料収入増収の主な要因としましては、ビジター艇の長期修理に伴う臨時保管が増加したことによるものです。

■ 田野浦特定埠頭運營業務

当期の特定埠頭運營業務全体の収入は、22,907千円で、前期比1.3%の増収となりました。

なお、田野浦特定埠頭運營業務につきましては、平成23年4月に施行された改正港湾法により、港湾運営会社でない当社は、特定埠頭事業を同様の形で継続することが出来ないため、契約終期の令和2年3月31日をもって当業務は終了し、令和2年4月1日から違う形での運用となります。

■ リサイクルポート施設運營業務

当期、リサイクルポート施設の利用はありませんでした。

主な利用者である、A社の北九州循環資源製造所が受け入れる発生品（廃棄物）の量が減少し、海上輸送のメリットを活かすだけのロットが無かったことによるものです。

一方で、新たな利用者としリサイクルポートの利用について協議を行ってまいりましたが、取り扱い品目（魚油）が消防法の適用を受ける等、手続きに時間を要したため、当期の利用はありませんでした。ただし、令和2年4月以降、年10回～12回の頻度で利用される見込みです。

3. 設備投資等の状況

当期に実施した設備投資額は、10,110千円となっております。

その主なものは、新門司マリーナクラブハウスの空調機取替、老朽化したシャワールーム・トイレの修繕、久岐の浜駐車場のアスファルト補修等です。

4. 資金調達の状況

該当事項は有りません。

5. 会社に対処すべき課題

平成30年4月から、指定管理者として北九州市門司地区の港湾施設の維持管理及び運営について、「北九州市の港湾行政を支え、北九州港を使いやすく信頼性の高い港にする」という企業理念を掲げ、利用者サービスの向上、効率的で円滑な港湾事業運営を図るべく、業務を実施してまいりました。

今後も港湾施設の老朽化等に適切に対応していくため、これまで培ってきた施設の維持管理や港湾施設運営のノウハウを活かし、低コストで効率的な施設運営や維持管理が実施できるよう、引き続き、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 指定管理業務等

指定管理業務等の実施にあたり、多岐に亘る施設・業務に関し、長期的視点にたった、効率的な管理運営を実施するとともに、管理運営業務における改善の提案を積極的に行う等、港湾利用者の立場に立った利便性の向上を図るため下記の基本方針を定め、推進いたします。

- これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の削減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供します。
- 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努めます。
- 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努めます。
- 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底します。
- 電気機械設備の予防保全や災害時の復旧対策等を充実することにより港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指します。
- 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることで、個人情報の適切な管理など、コンプライアンスの徹底に努めます。

(2) 自主事業

当期、自主事業としまして、下関市のガントリークレーン保守点検業務、オーシャン東九フェリー冷凍コンセント盤の新設工事等を実施しました。

これまで市から受託していた業務が指定管理者制度へ移行したことにより、経費の削減、利用者サービスの向上等、これまで以上に企業努力が求められていることや、特定埠頭事業の終了による代替事業の検討等、安定した経営基盤を維持していくためには、更なる自主事業の拡大と組織体制、業務執行体制の強化を図る必要があります。

また、限られた要員で、様々なケースに即応していく体制を維持するためには優秀な職員の育成は勿論、協力会社との連携強化等、業務執行体制の強化が必要不可欠であるため、引き続き、以下の取組みを推進してまいります。

- 複数の協力会社との連携により、技術レベルの向上、即応体制の強化を図り、様々な状況に即応できる体制の構築に取り組みます。
- 新入職員や若手職員に対して専門講師による教育プログラムを実施し、早期戦力化を図ります。また、優秀な人材の育成を行うために必要なOJTによる教育プログラムの強化や、専門機関での知識習得に向けたOFF-JTを更に強化し、更に高いレベルで業務を遂行できるよう、技術レベルの向上に取り組みます。

6. 財産及び損益の状況の推移（当期含め過去5年度）

区分	第59期 平成27年度	第60期 平成28年度	第61期 平成29年度	第62期 平成30年度	(当期)第63期 令和元年度
営業収入	410,919,903 円	408,377,488 円	423,519,479 円	604,660,282 円	602,051,908 円
経常利益	13,247,592 円	19,629,285 円	27,882,442 円	18,930,733 円	16,379,204 円
当期純利益	8,643,592 円	10,960,985 円	16,333,135 円	10,590,425 円	10,344,946 円
総資産	456,153,432 円	465,238,581 円	490,480,492 円	529,182,956 円	564,995,423 円
純資産	324,734,261 円	335,527,246 円	351,692,381 円	362,114,806 円	372,291,752 円

7. 主要な事業内容（令和2年3月31日現在）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備等の保守点検業務
		建築物等の保守点検業務
		消防用設備の保守点検業務
		浄化槽の維持管理業務
		クレーン・可動橋等機械設備の性能維持業務
		使用許可申請書の受付、端末機入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務
		使用料の算定、納入通知書の発送、督促状発送等に関する業務
		埠頭内調整業務
		施設利用者等からの要望及び苦情等に関する業務
		施設の管理業務(夜間入港・警備・し尿処理・除草等)
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務
		緊急時の対応業務
		補修依頼書の作成業務
		水道管の分岐承諾に関する業務
		事務所等の管理業務
	光熱水費等の支払業務	
	港湾施設管理運営業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務
		可動橋等機械設備の性能維持
		港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
自主事業	経営委任施設管理運営業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場業務	月極の賃貸駐車場
	新門司マリーナ施設 運営業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、 クラブハウスのテナント賃貸
	田野浦特定埠頭運営業務	荷さばき地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する特定埠頭事業
	リサイクルポート施設 運営業務	循環資源取扱荷さばき地の管理運営
	その他業務	メーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等

8. 従業員の状況（令和2年3月31日現在）

区分	従業員数	前期末比増減
社員	17名	なし
嘱託員	26名	なし
合計	43名	なし

9. 主要な借入先（令和2年3月31日現在）

借入先	借入残高
北九州銀行 門司支店	3,574,000 円
設備資金 平成18年4月14日借入 50,000,000 円（リサイクルポート整備）	

10. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項は有りません。

11. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項は有りません。

12. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項は有りません。

13. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項は有りません。

14. 会社の発行株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000株
 (2) 発行済株式の総数 250株
 (3) 株主数 4名
 (4) 株主の出資状況 (令和2年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
北九州市	128株	51.2%
太平洋セメント(株)	85株	34.0%
三菱マテリアル(株)	27株	10.8%
自己株	10株	4.0%
合計	250株	100.0%

15. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要
代表取締役	橋本 哲治	元北九州市港湾空港局長
専務取締役	片山 久夫	元北九州市港湾空港局港営部長
取締役	辻 誠治	北九州市港湾空港局長
取締役	尾崎 浩二	太平洋セメント株式会社 九州支店 セメント営業部長
取締役	清水 宏	三菱マテリアル株式会社 九州工場 事務部長
取締役	真弓 真一	事業統括部 統括部長
監査役	福島 伸幸	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部長
監査役	兵働 禎三	小野田化学工業株式会社 門司工場 工場長

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 480,301,356】	【流動負債】	【 110,842,571】
現金及び預金	448,724,723	一年以内返済長期借入金	3,336,000
貯蔵品	14,765,130	未払金	71,115,323
前払費用	554,580	前受金	18,354,551
未収金	16,256,923	預り金	60,820
【固定資産】	【 84,694,067】	仮受金	71,677
(有形固定資産)	(80,988,227)	未払法人税等	1,864,300
建物	126,491,118	賞与引当金	8,353,000
建物付属設備	32,887,418	未払消費税等	7,686,900
構築物	20,296,924	【固定負債】	【 81,861,100】
車輛運搬具	31,867,666	長期借入金	238,000
工具器具備品	22,374,320	退職給付引当金	81,623,100
リサイクルポート施設	47,600,000		
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	負債の部合計	192,703,671
減価償却累計額	△251,830,171	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,034,950)	【株主資本】	【 372,291,752】
電話加入権	62,000	(資本金)	(10,000,000)
ソフトウェア	972,950	資本金	10,000,000
(投資その他の資産)	(2,670,890)	(利益剰余金)	(362,691,752)
敷金	2,345,120	利益準備金	2,500,000
預託金	123,490	繰越利益剰余金	360,191,752
長期前払費用	202,280	(自己株式)	(△400,000)
		自己株式	△400,000
		純資産の部合計	372,291,752
資産の部合計	564,995,423	負債及び純資産の部合計	564,995,423

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
指定管理業務収入	437,563,449	
管理運營業務受託料	66,500,000	
燐鉱石業務収入	182,529	
船舶給水収入	4,951,871	
駐 車 場 収 入	7,335,444	
マリーナ保管料	32,789,509	
マリーナテナント料	12,415,906	
マリーナ施設利用料	4,954,593	
田野浦特定埠頭施設収入	22,907,407	
その他の業務収入	12,451,200	602,051,908
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	288,863,186	
合 計	(288,863,186)	288,863,186
売 上 総 利 益		(313,188,722)
【販売費及び一般管理費】		299,987,303
営 業 利 益		(13,201,419)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,316	
雑 収 入	3,377,610	3,378,926
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	89,901	
雑 損	111,240	201,141
経 常 利 益		(16,879,204)
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	38,258	38,258
税引前当期純利益		(16,340,946)
法人税、住民税及び事業税		5,996,000
当 期 純 利 益		(10,344,946)

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	1,273,010	
給水施設使用料	63,811	
船舶水道料	1,582,400	
保守点検作業料	34,523,454	
クレーンワイヤーロープ費	10,997,900	
クレーン消耗品費	12,324,886	
ワイヤーロープ取替作業料	1,800,000	
施設維持管理材料費	1,569,960	
借地料	9,478,007	
駐車場管理料	736,241	
マリーナ施設業務委託料	25,470,641	
マリーナ施設使用料	3,771,584	
光熱水費等	95,142,193	
施設維持管理経費	89,861,004	
負担金	268,095	288,863,186
総営業費		(288,863,186)
売上原価		(288,863,186)

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	11,307,400	
給 与 手 当	134,780,844	
賞 与	36,725,287	
賞与引当金繰入額	8,353,000	
退職給付引当金繰入	6,113,290	
法 定 福 利 費	31,324,668	
厚 生 費	2,094,043	
通 勤 費	4,651,329	
減 価 償 却 費	13,498,943	
旅 費	740,895	
交 通 費	154,946	
通 信 費	1,861,208	
広 告 宣 伝 費	725,078	
交 際 費	1,225,598	
会 議 費	182,191	
水 道 光 熱 費	6,526,510	
消 耗 品 費	8,602,230	
租 税 公 課	2,611,890	
図 書 印 刷 費	301,945	
支 払 手 数 料	3,196,068	
諸 会 費	565,784	
寄 附 金	363,000	
リ ー ス 料	4,570,079	
車 両 関 係 費	3,132,413	
事 務 機 器 保 守 料	2,874,515	
地 代 家 賃	4,340,195	
保 険 料	2,891,060	
修 繕 費	4,614,980	
荷 造 運 賃	10,269	
雑 費	1,647,645	
販売費及び一般管理費		(299,987,303)

株主資本等変動計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	350,014,806	352,514,806	△400,000	362,114,806	362,114,806
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			10,344,946	10,344,946		10,344,946	10,344,946
当期変動額合計			10,176,946	10,176,946		10,176,946	10,176,946
当期末残高	10,000,000	2,500,000	360,191,752	362,691,752	△400,000	372,291,752	372,291,752

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	16,340,946
賞与引当金の増加額	278,000
退職引当金の増加額	6,113,290
減価償却費	13,498,943
有形固定資産除却損	38,258
受取利息及び配当金	△1,316
支払利息及び割引料	89,901
たな卸資産の増加額	△661,550
売上債権の減少額	771,421
利息及び配当金の受取額	1,316
利息の支払額	△89,901
未払消費税等の増加額	1,458,000
法人税等の支払額	△6,854,200
その他資産の減少額	66,080
その他負債の増加額	22,258,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,307,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△22,659,740
定期預金の払戻による収入	22,658,886
その他投資活動による支出	△11,200
有形固定資産の取得による支出	△5,756,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,768,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,614,000
配当金の支払額	△168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	43,756,896
V 現金及び現金同等物の期首残高	392,388,436
VI 現金及び現金同等物の期末残高	436,145,332

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当しておりません。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

251,830千円

2. 金銭債務

長期借入金

238千円

一年以内返済予定長期借入金

3,336千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月17日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額

168,000円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 1株当たり配当額

700円

④ 基準日

平成31年3月31日

⑤ 効力発生日

令和元年6月18日

監査報告書

私たち監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第63期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年5月26日

北九州埠頭株式会社

監査役 兵働 禎三

監査役 福島 伸幸